

## 1. 建設汚泥の排出・再資源化等

- (1) 建設廃棄物の品目別排出量・最終処分量
- (2) 建設汚泥の工事区分別排出量
- (3) 建設汚泥の地域別排出量
- (4) 建設汚泥の再資源化等率

## 2. 中間処理施設の立地状況

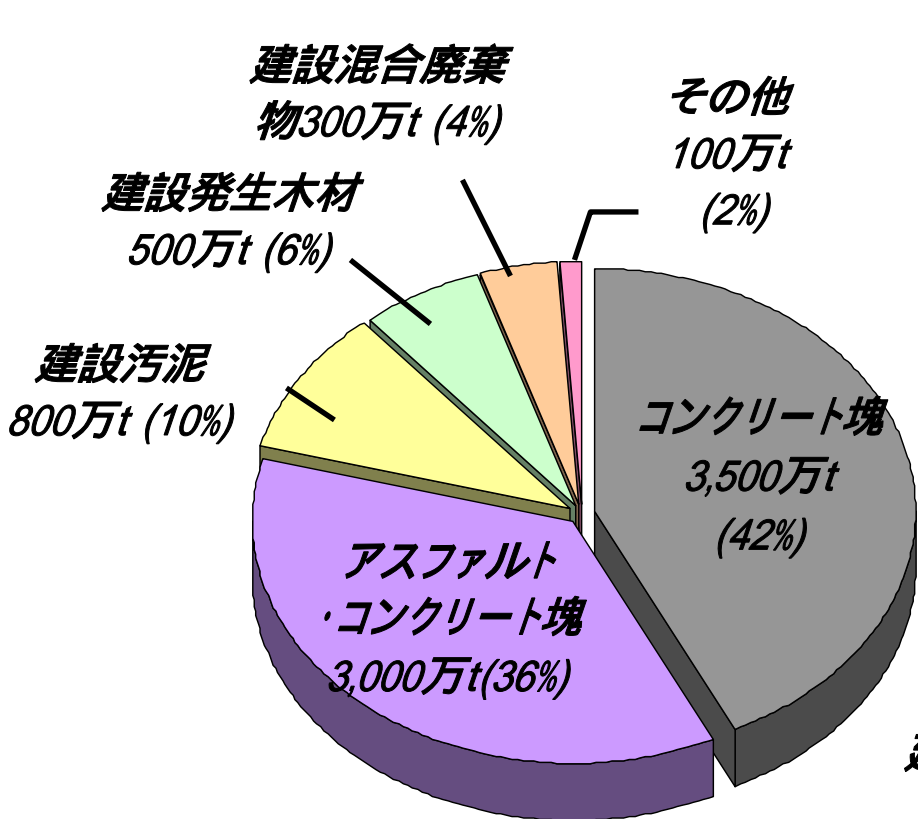
## 3. 再生利用の状況

## 4. 最終処分場の残余容量

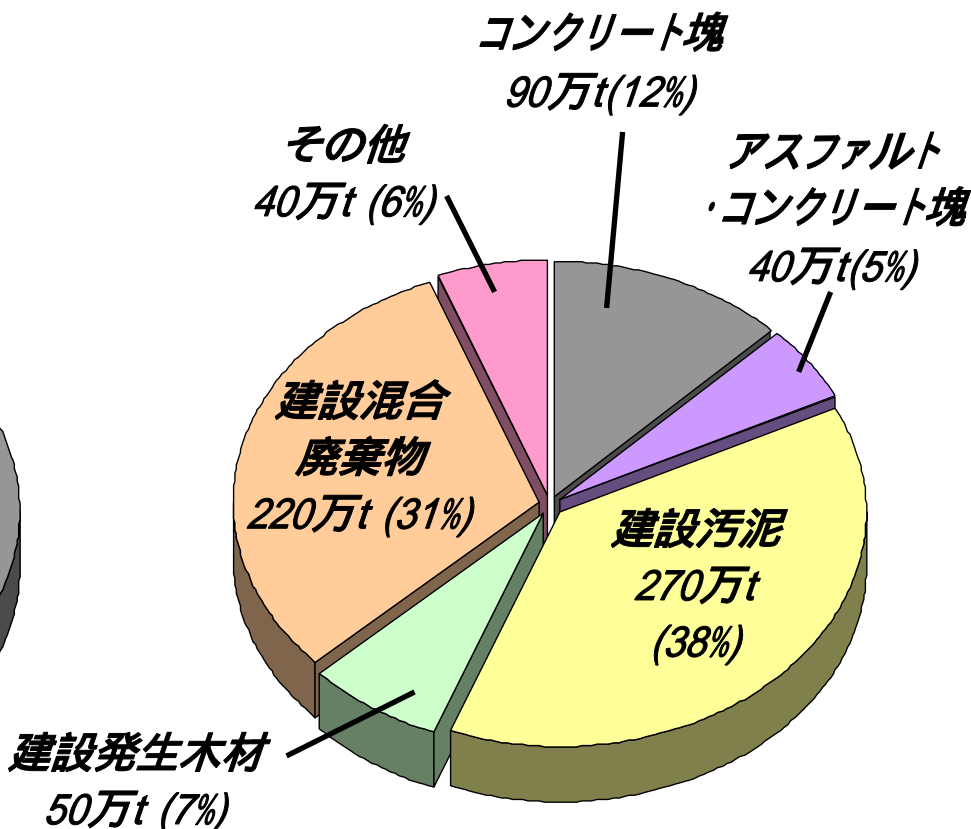
## 5. 不適正処理

# 1. 建設汚泥の排出・再資源化等

## (1) 建設廃棄物の品目別排出量・最終処分量



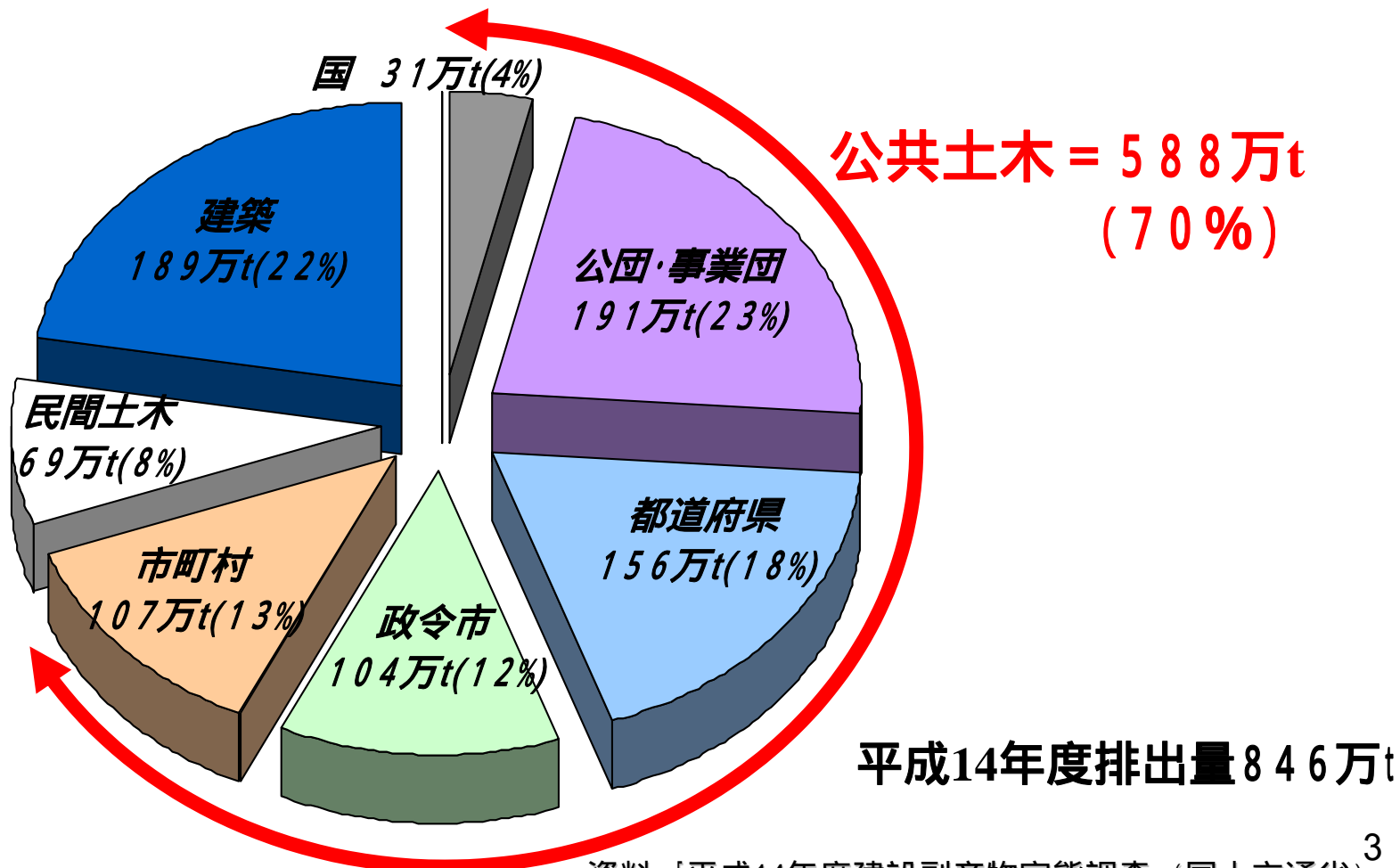
平成14年度建設廃棄物  
品目別排出量(国土交通省調査)  
合計約8,300万t



平成14年度建設廃棄物品目別  
最終処分量(国土交通省調査)  
合計約700万t

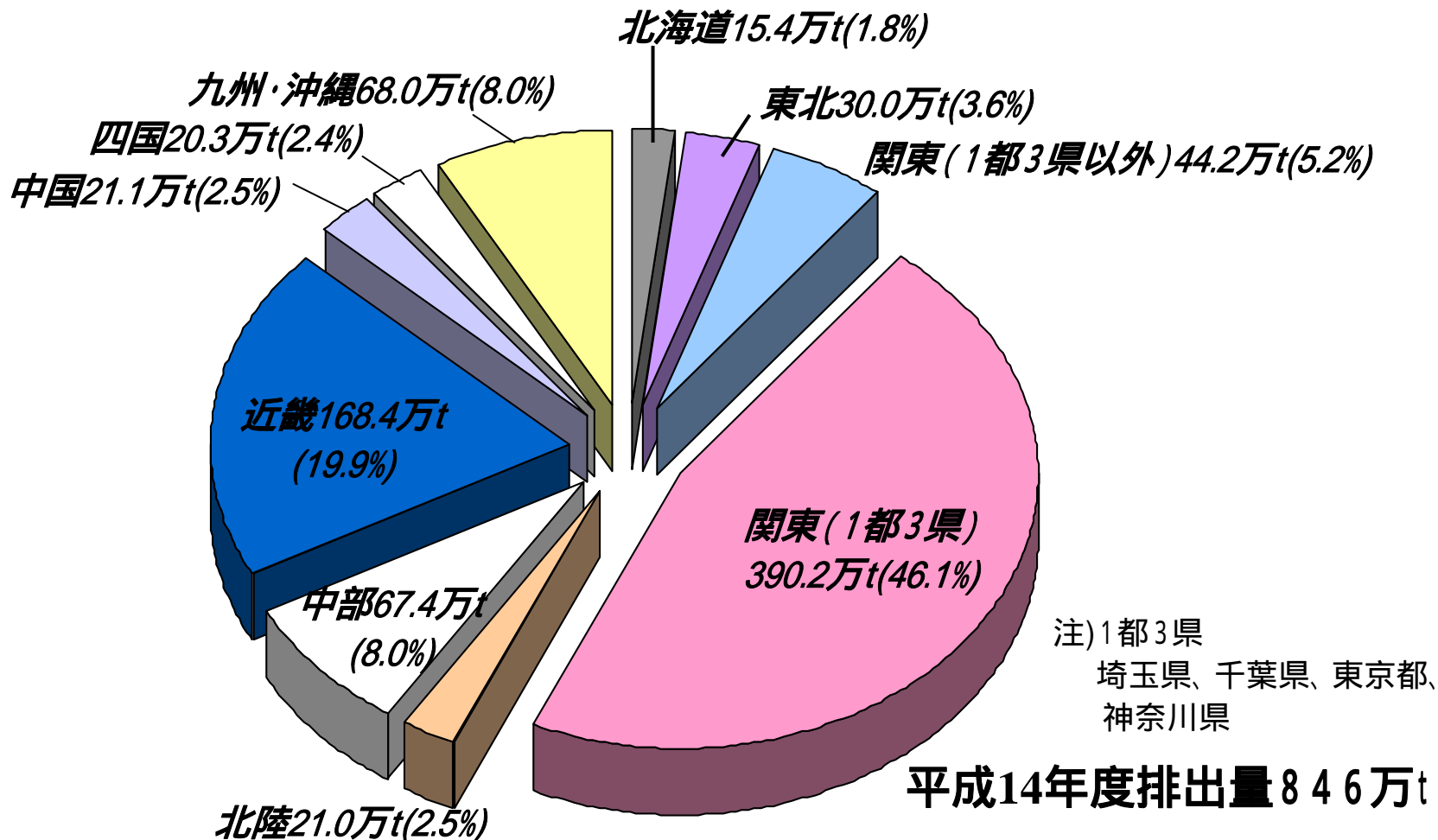
## (2)建設汚泥の工事区分別排出量

- ・建設汚泥の排出量は、平成14年度 846万tである。
- ・工事区分別にみると、公共土木70%、建築22%、民間土木8%となっている。



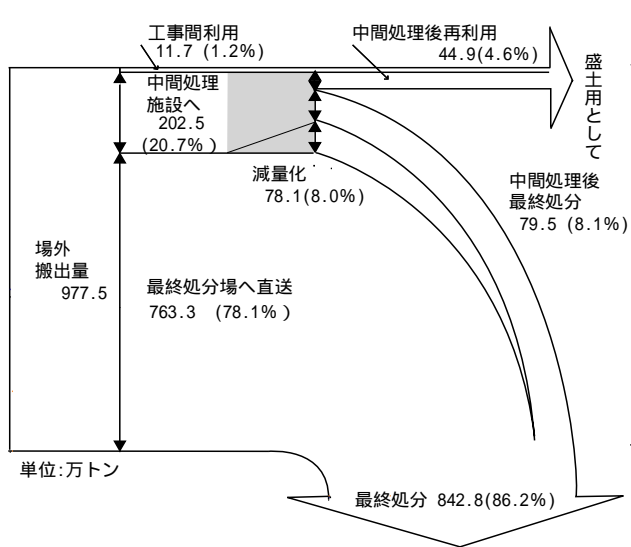
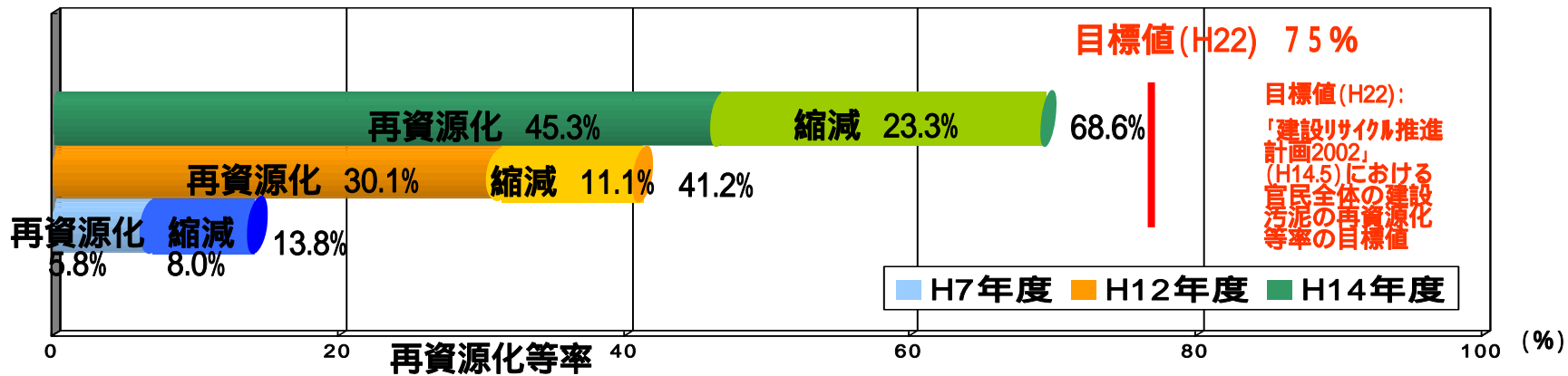
### (3)建設汚泥の地域別排出量

建設汚泥の排出量を地域別にみると、関東(1都3県)と近畿で全国の66%を占めている。

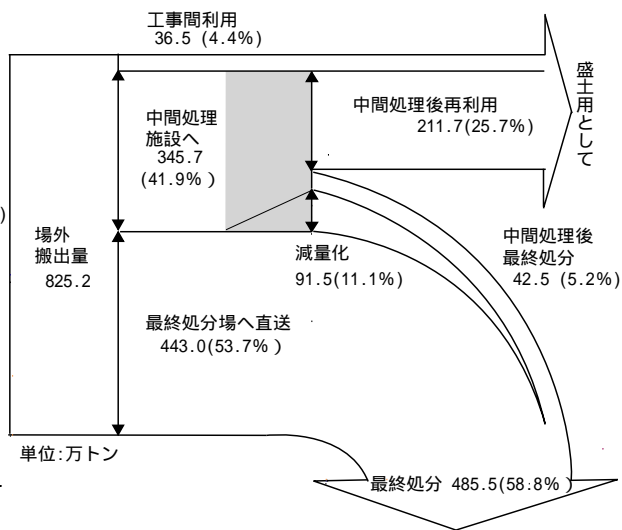


資料:「平成14年度建設副産物実態調査」(国土交通省)

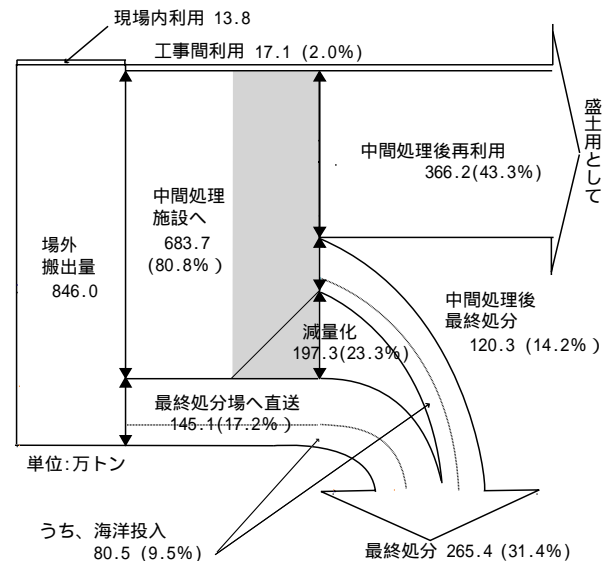
# (4)建設汚泥の再資源化等率(全国)



【H7年度】



【H12年度】

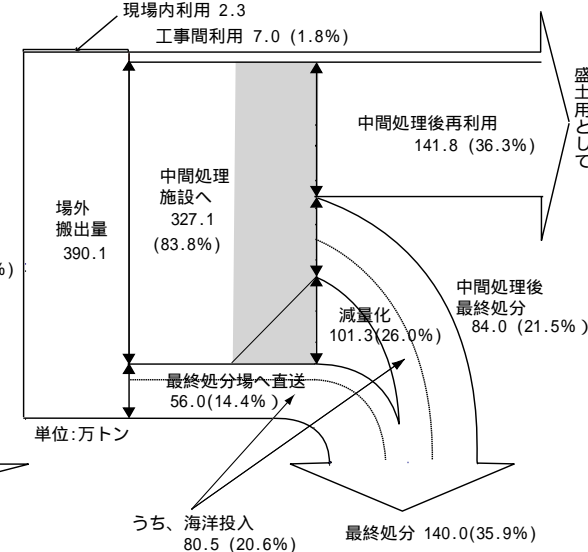
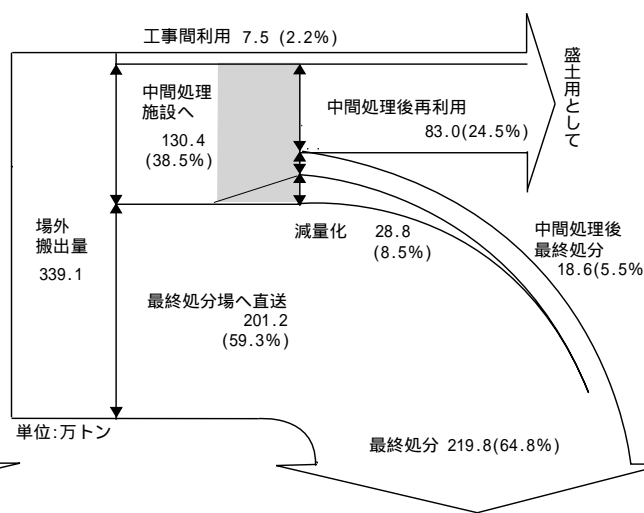
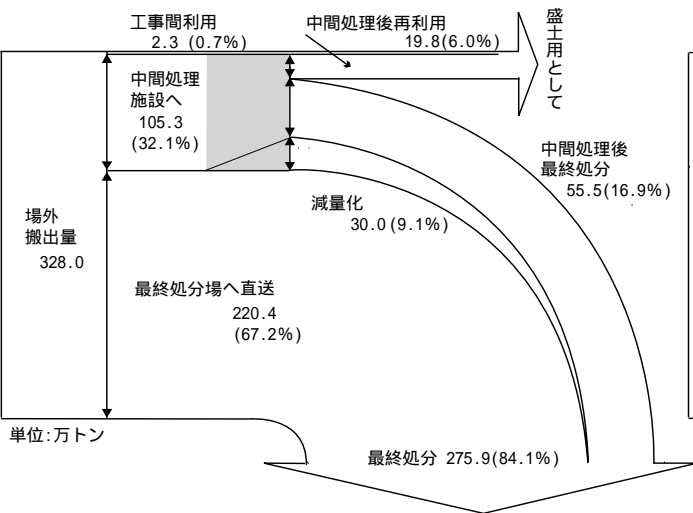
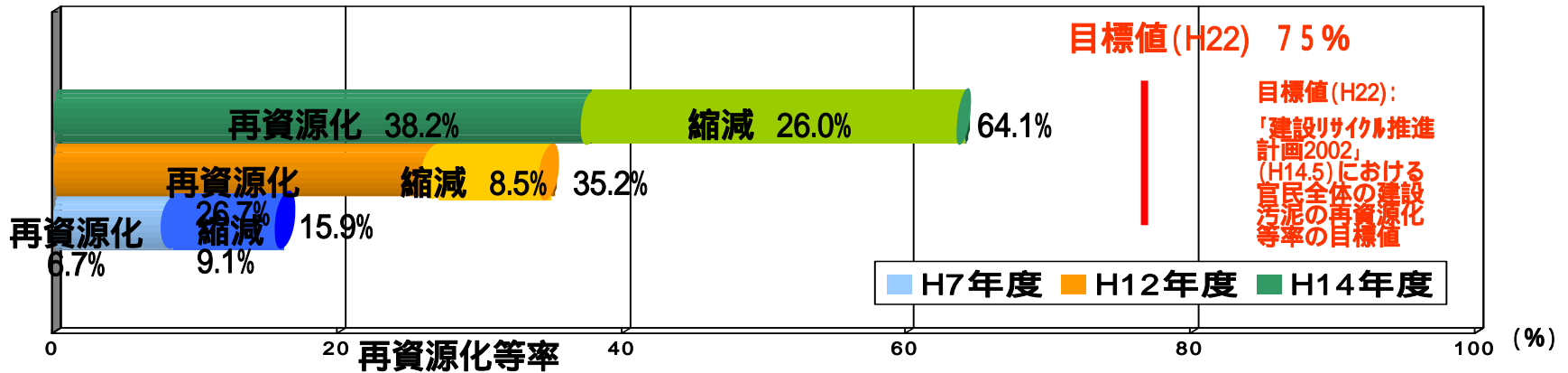


【H14年度】

図中の数値は四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合がある

# 建設汚泥の再資源化等率(関東[1都3県])

東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県

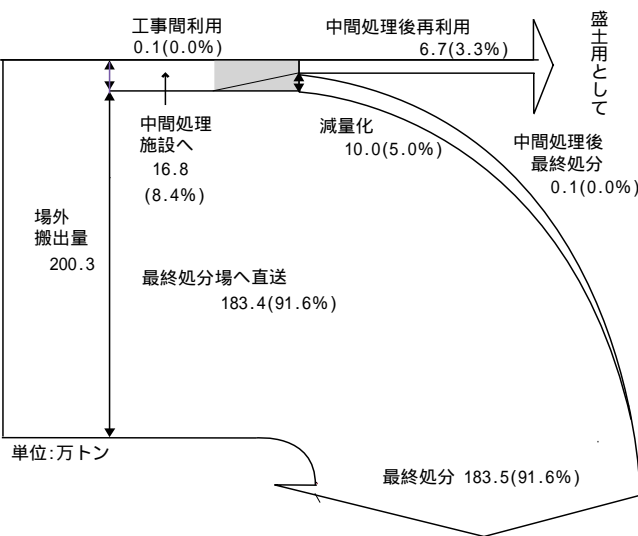
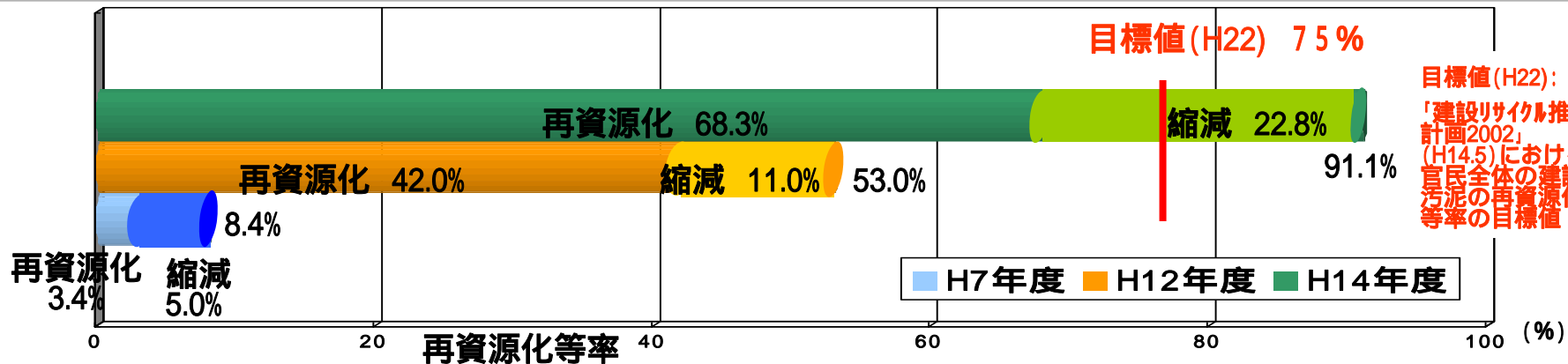


図中の数値は四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合がある

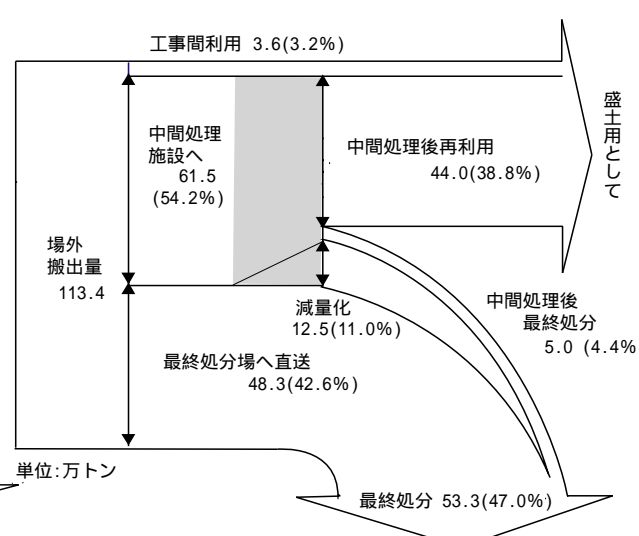
「建設リサイクルガイドライン」(H10.8通知、H14.5改正通知)及び「建設汚泥リサイクル指針」(H11.10)の普及及び、「東京都建設泥土リサイクル指針」(H13.3策定、H16.10改定)による工事現場からの直接最終処分の禁止等自治体における取組み強化等により、再資源化施設への搬出率が大幅に向上し、再資源化等率が向上した。

# 建設汚泥の再資源化等率(近畿)

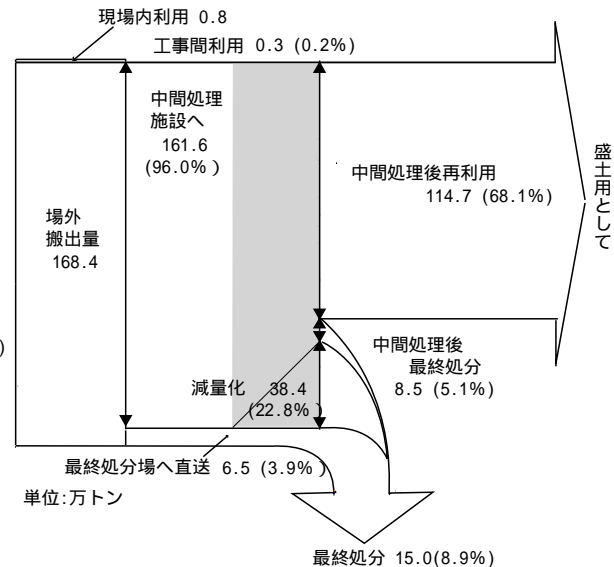
福井県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県



【H7年度】



【H12年度】



【H14年度】

図中の数値は四捨五入の関係上、合計値と一致しない場合がある

近畿地方では、大阪湾フェニックス等管理型処分場が整備されており、建設汚泥の処分率が高かったが、「建設リサイクルガイドライン」(H10.8通知、H14.5改正通知)及び「建設汚泥リサイクル指針」(H11.10)の普及により、再資源化施設への搬出率が向上した。

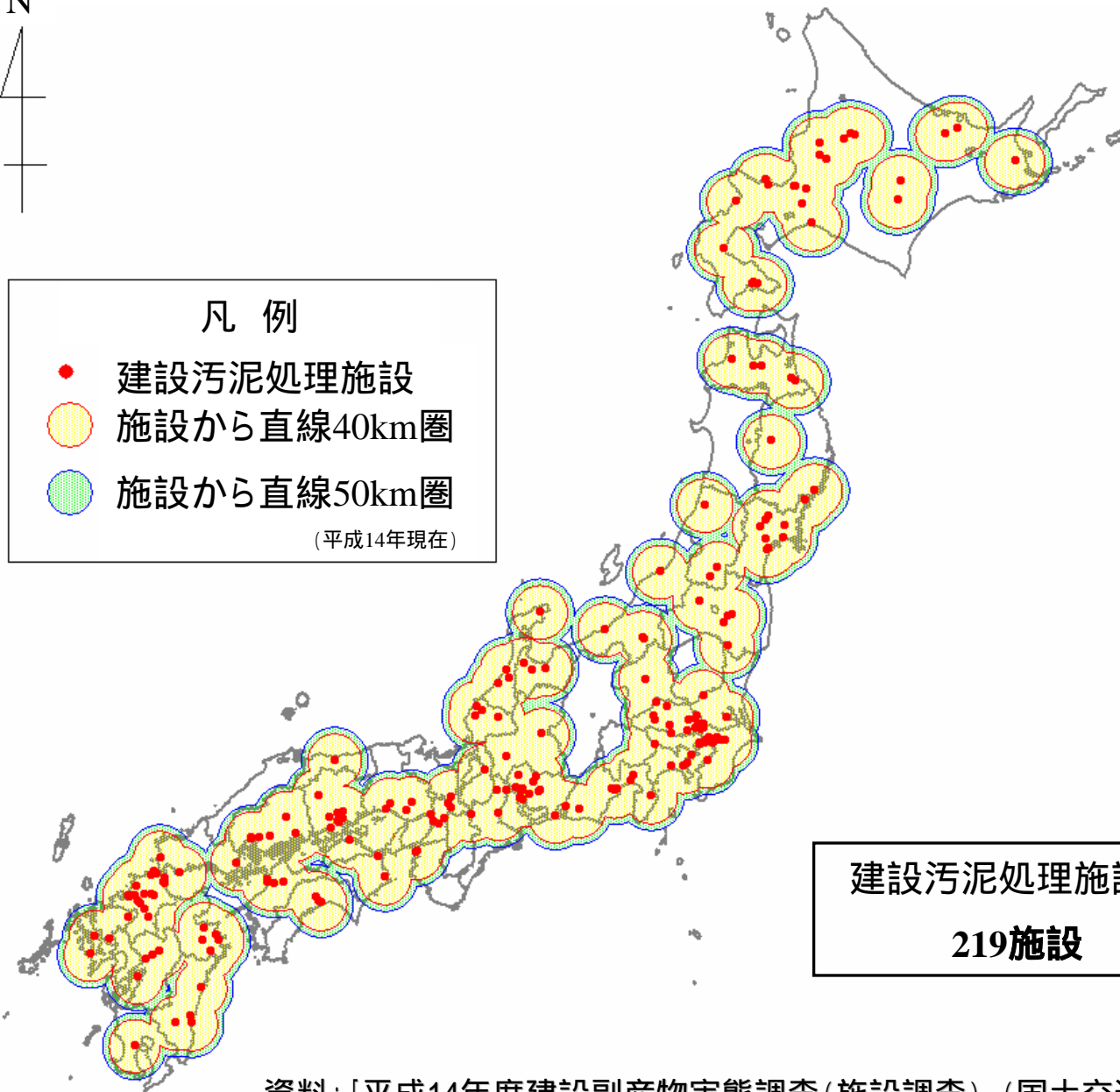
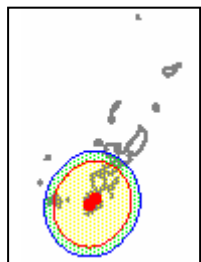
# 2. 中間処理施設の立地状況



凡 例

- 建設汚泥処理施設
- 施設から直線40km圏
- 施設から直線50km圏

(平成14年現在)

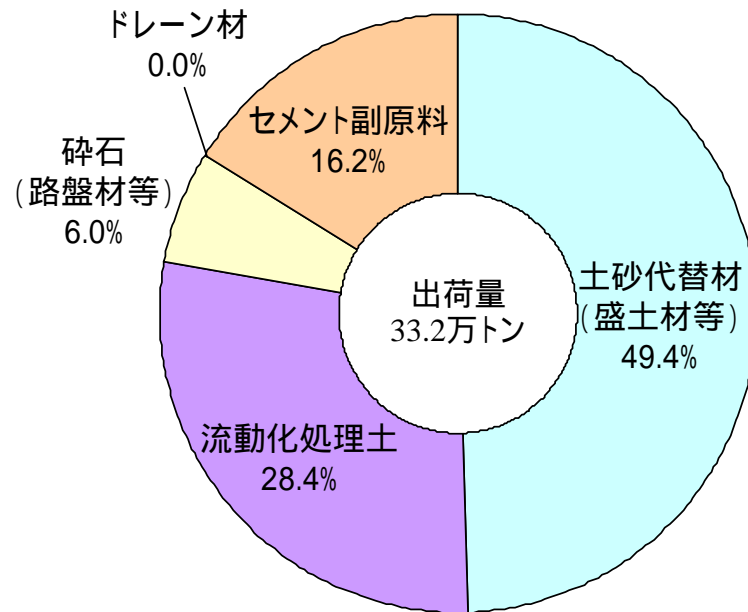
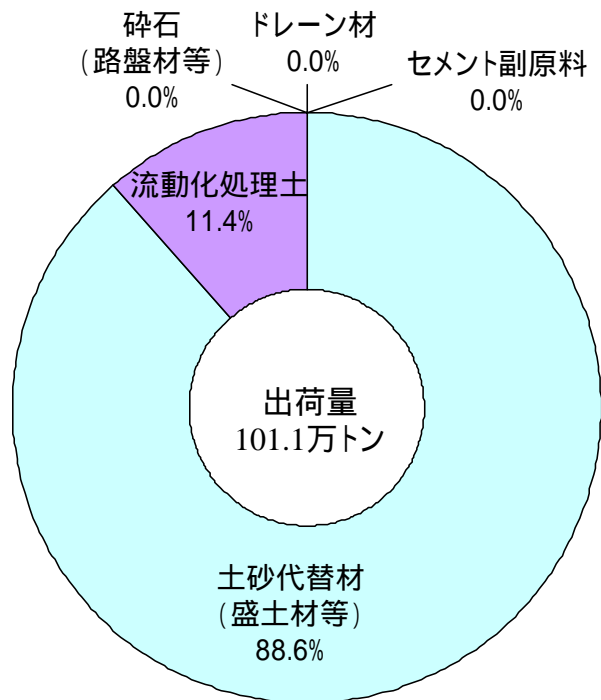


建設汚泥処理施設数  
219施設



# 3. 再生利用の状況

(1) 中間処理施設からの建設汚泥再生品の出荷先としては、土砂代替材が最も多い。



図：関東(1都3県)の建設汚泥再生品出荷先状況 (H13実績)

図：近畿の建設汚泥再生品出荷先状況 (H13実績)

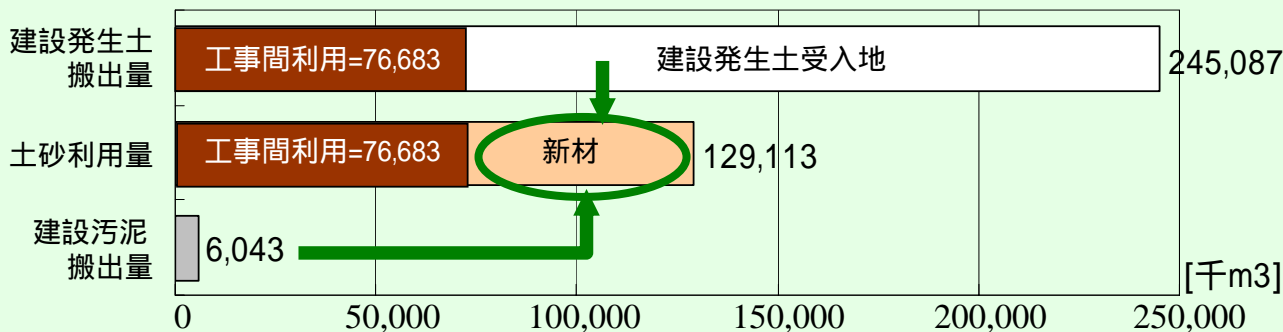
全国産業廃棄物連合会アンケート結果  
 アンケート回答8社  
 関東(1都3県)・・・東京都,神奈川県,埼玉県,千葉県

全国産業廃棄物連合会アンケート結果  
 アンケート回答4社  
 近畿・・・福井県,滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県

# (2) 建設汚泥排出量と土砂利用量との比較

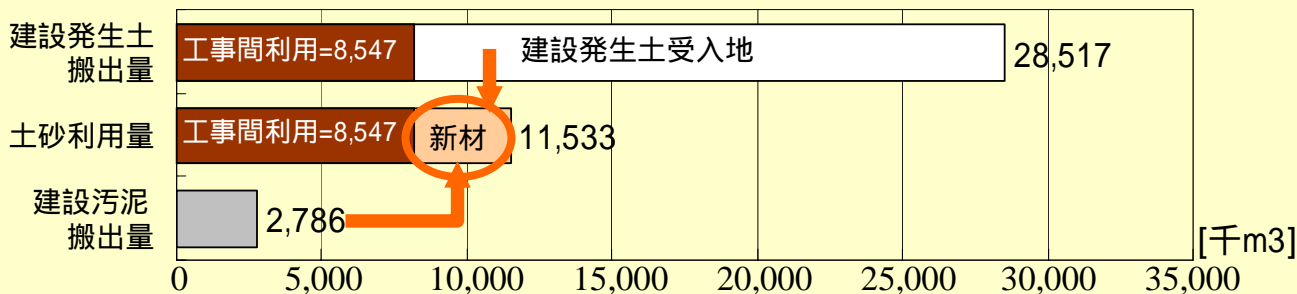
・建設汚泥を土砂の新材の代わりに利用する場合、需要量は相当量あるものの、建設発生土と競合する。

全国



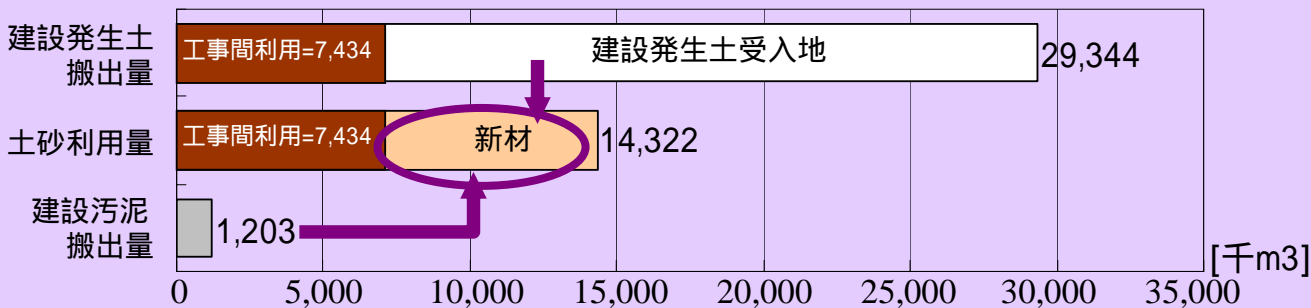
1都3県

東京都  
神奈川県  
埼玉県  
千葉県



近畿

福井県  
滋賀県  
京都府  
大阪府  
兵庫県  
奈良県  
和歌山県



「建設汚泥」については、単体重量を1.4t/m<sup>3</sup>として換算

資料:「平成14年度建設副産物実態調査」(国土交通省) 10

# (3) 建設汚泥再生品(市販品)の例

資材名称	流通している再生資材商品名		廃棄物の利用比率(%)	月平均生産量	単価 (現着価格)	品質が同等の 新材の価格 <sup>1</sup> (現着価格)	問い合わせ先		
	商品名	原料となる廃棄物等名称						体積比	重量比
土質材料	裏込材	SSG工法	建設発生汚泥	81.5	30000m <sup>3</sup>	48,000円/m <sup>3</sup> (30,000円/tを 1.6t/m <sup>3</sup> で換算)	2,000 ~ 3,000円/m <sup>3</sup> (購入土)	(株)三光	
	中性無機植生 土壌改良材	ST-エコロ	建設発生汚泥	98.7	240t	120,000円/m <sup>3</sup> (75,000円/tを 1.6t/m <sup>3</sup> で換算)		(株)三光	
	無機汚泥焼成品	サイクライト	無機汚泥	100	500t	24,000円/m <sup>3</sup> (15,000円/tを 1.6t/m <sup>3</sup> で換算)		橋開発(株) 富山土壌研究所	
	焼成土	マルセラ	建設汚泥(水分60%固 形40%)固形40%の内 粘土分75%程度 建設 汚泥中の30%程度		100	30m <sup>3</sup>	4,500円/m <sup>3</sup>	丸は工業(株)	
	造粒物 (建設汚泥 造粒固化物)	アート・ソイル、 アート・サンド	建設汚泥	93		1000t	800円/m <sup>3</sup> (宮城県内のみ)	(株)アクシード	
流動化 処理土	流動化処理土	エコソイル	泥土 泥水	60 70	8000m <sup>3</sup>	9,000円/m <sup>3</sup>	4,000 ~ 4,500円/m <sup>3</sup> (山砂)	(株)ピーエス企画 メトロ開発(株)	
路盤材	道路用砕石 F-2.5	リサイクル洗い 砂 F-2.5	建設汚泥(水分60%固 形40%)固形40%の内砂分 15%程度		100	1200m <sup>3</sup>	3,000円/m <sup>3</sup> (運搬費別)	3,500 ~ 4,000円/m <sup>3</sup> (粒度調整砕 石)	丸は工業(株)
	路盤材	ポリナイト	建設汚泥 固化材	80 ~ 95 5 ~ 20		10000t	1,200円/m <sup>3</sup> (運搬費別)		大阪ベンナイト事業 協同組合/ 大幸工業(株)
ブロック (インター ロッキング ブロック)	リサイクルレンガ	マルハエコロッ ク	建設汚泥(水分60%固 形40%) 固形40%の内粘土分7 5%程度		100	85000本	2,700円/m <sup>2</sup> (インターロッ キングブロック)	丸は工業(株)	
発砲ビーズ 混合軽量土	発砲ビーズ 混合軽量土	エコソイル-L	泥土、泥水 発泡スチロール破砕片	50 ~ 70 50 ~ 30			9,500円/m <sup>3</sup>	(対応する新材 なし)	(株)ピーエス企画

出典「建設用リサイクル資材ハンドブック」(発行:財団法人建設物価調査会)

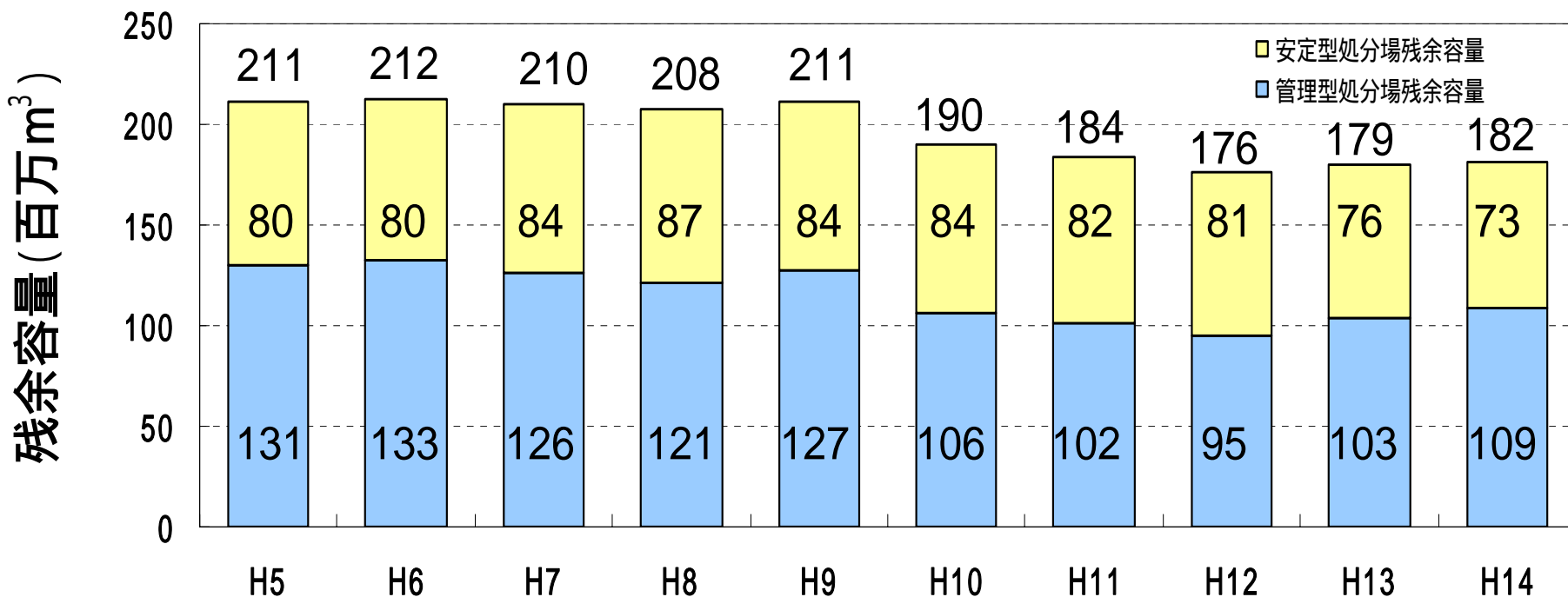
1の出典は「建設物価2003年9月」(発行:財団法人建設物価調査会)の関東1都3県価格及びヒアリング結果による 11

# 4. 最終処分場の残余容量

## ● 産業廃棄物の最終処分場残余容量は わずか 4.5年分

( 1年間の産業廃棄物最終処分量4,000万トン $\times$ 4,000万 $m^3$ と換算すると、  
182百万 $m^3$  / 40百万 $m^3$  = 4.5 )

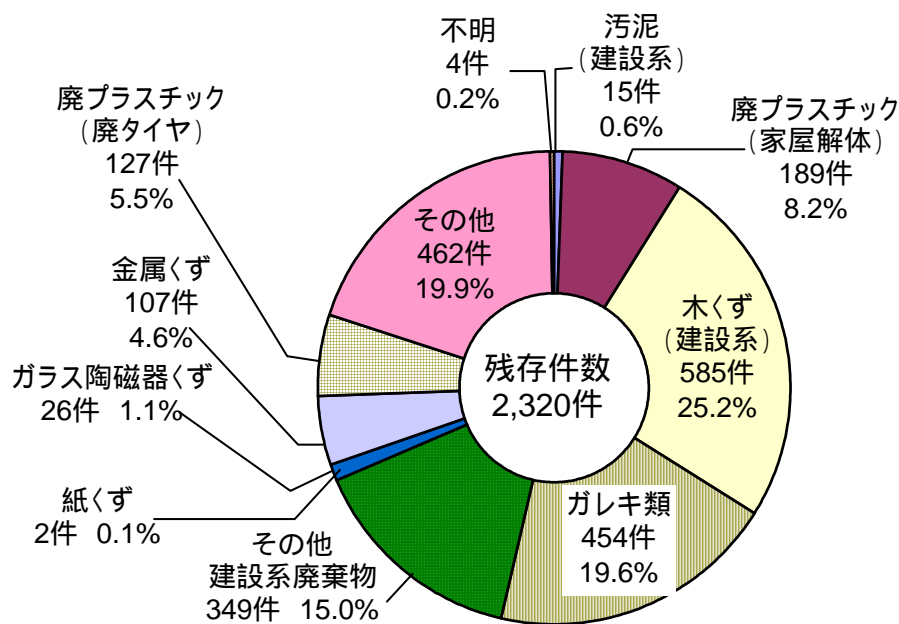
(平成14年度実績 環境省調査)



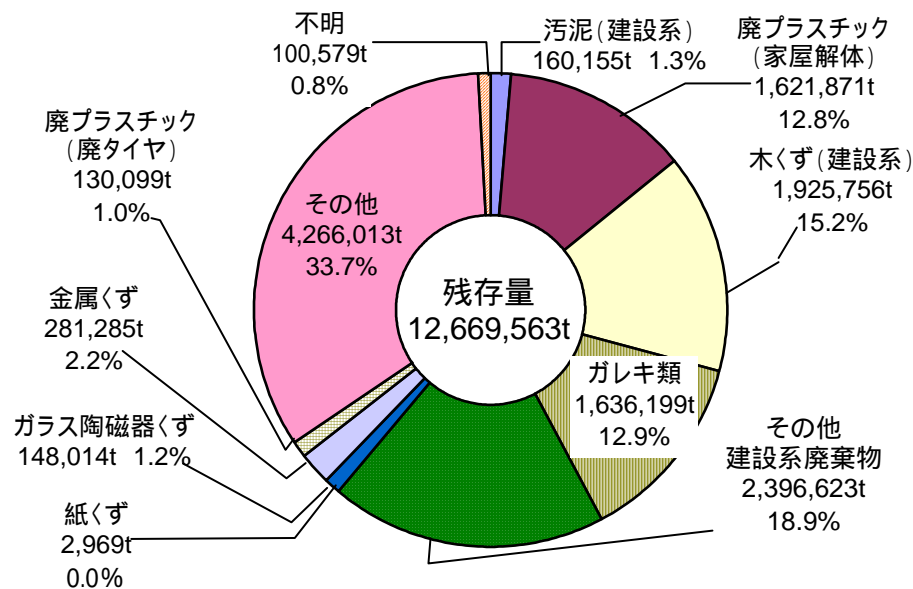
図中の数値は四捨五入の関係上、  
合計値と一致しない場合がある

# 5. 不適正処理

- H15年度末時点の建設汚泥の不法投棄等の残存件数は全国で15件、残存量は全国で16万tである。



廃棄物の種類別残存件数



廃棄物の種類別残存量

資料:「平成16年度不法投棄等産業廃棄物の残存量調査」(環境省)